

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成25年 6月21日
【会社名】	株式会社オプトロム
【英訳名】	OPTROM, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三浦 一博
【本店の所在の場所】	宮城県仙台市青葉区上愛子字松原27番地
【電話番号】	022-392-3711（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 佐藤 政治
【最寄りの連絡場所】	宮城県仙台市青葉区上愛子字松原27番地
【電話番号】	022-392-3711（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 佐藤 政治
【届出の対象とした募集有価証券の種類】	新株予約権証券
【届出の対象とした募集金額】	その他の者に対する割当 3,245,000円 新株予約権証券の発行価額の総額に新株予約権の行使に際して払い込むべき金額の合計額を合算した金額 135,245,000円

（注）新株予約権の権利行使期間内に行使が行われない場合及び当社が取得した新株予約権を消却した場合には、新株予約権証券の発行価額の総額に新株予約権の行使に際して払い込むべき金額の合計額を合算した金額は減少します。

【安定操作に関する事項】	該当事項はありません。
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目 8 番20号）

## 1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

当社は、今般、平成21年3月期第3四半期以降に提出した有価証券報告書及び四半期報告書において訂正を要すると考えられる事項があると前会計監査人より指摘を受け、事実確認の結果、次の事項が判明したため、過去における会計処理等を訂正すべきであると判断いたしました。

これは、平成21年3月期第3四半期及び平成24年3月期における、当社のデジタルコンテンツ事業に係る固定資産の減損損失を計上しておりますが、当該減損損失額の測定に使用する割引率が実効税率を加味しない税引後の数値となっております。これに関して、「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針（企業会計基準適用指針第6号）」に基づき、使用価値の算定に際しては税引前の割引率を用いる必要があるとの指摘を受けたことにより訂正の必要性を認識いたしました。今回の訂正にあたり、平成21年3月期第3四半期における減損損失の測定全般を見直し再計算した結果、減損損失の金額が訂正前より増加し、平成24年3月期における減損損失の計上は不要となりました。当該訂正を行うため、平成21年3月期第3四半期から平成25年3月期第3四半期までの有価証券報告書及び四半期報告書について訂正報告書を東北財務局に提出しました。

当該報告書の提出に伴い、平成25年1月31日付で提出しました有価証券届出書の記載事項の一部に訂正すべき事項が生じたので、これを訂正するため有価証券届出書の訂正届出書を提出するものであります。

## 2【訂正事項】

### 第一部 証券情報

#### 第3 第三者割当の場合の特記事項

##### 6 大規模な第三者割当増資の必要性

## 3【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_を付して表示しております。

## 第一部 証券情報

### 第3 第三者割当の場合の特記事項

#### 6 大規模な第三者割当増資の必要性

(訂正前)

当社は、CD・DVDコンパクトディスクの製造・販売をするデジタルコンテンツ事業をコア事業としながら、そのデジタルコンテンツ事業の市場が年々、音楽配信、映像配信の影響により縮小傾向にある状況において、平成21年から環境に配慮した省エネルギー型蛍光灯「E・COOL」の製造・販売をする環境エネルギー事業をもう一つのコア事業に成長させることに努力してまいりました。

しかし、E・COOL事業の販売初年度にインバーター不具合による製品不良が発生したこと、製品ブランドの浸透が遅れたことなど、当社の販売力が十分に発揮できなかったため、その結果は途上であり、当社は過去連続して経常損失および当期純損失となり、当第2四半期累計期間においても、E・COOL事業において、一時期の節電の機運が落ち着いたことや、景気の先行き不透明感、地方交付税発行の遅れなどの影響から設備投資が低調で推移し、従来型蛍光灯から省エネ照明への移行スピードが鈍化したことから、事業業績が計画と大幅に乖離し、当第2四半期累計期間における売上高は902,686千円、経常損失は79,641千円、四半期純損失は56,738千円、当第2四半期末現在で純資産額は561千円となりました。また、平成24年11月14日付「業績予想修正に関するお知らせ」のとおり、平成25年3月期末までに更に大幅な赤字になることが見込まれ、債務超過の懸念が生じており、その解消が急務となっております。

<省略>

(訂正後)

当社は、CD・DVDコンパクトディスクの製造・販売をするデジタルコンテンツ事業をコア事業としながら、そのデジタルコンテンツ事業の市場が年々、音楽配信、映像配信の影響により縮小傾向にある状況において、平成21年から環境に配慮した省エネルギー型蛍光灯「E・COOL」の製造・販売をする環境エネルギー事業をもう一つのコア事業に成長させることに努力してまいりました。

しかし、E・COOL事業の販売初年度にインバーター不具合による製品不良が発生したこと、製品ブランドの浸透が遅れたことなど、当社の販売力が十分に発揮できなかったため、その結果は途上であり、当社は過去連続して経常損失および当期純損失となり、当第2四半期累計期間においても、E・COOL事業において、一時期の節電の機運が落ち着いたことや、景気の先行き不透明感、地方交付税発行の遅れなどの影響から設備投資が低調で推移し、従来型蛍光灯から省エネ照明への移行スピードが鈍化したことから、事業業績が計画と大幅に乖離し、当第2四半期累計期間における売上高は902,686千円、経常損失は76,697千円、四半期純損失は53,793千円、当第2四半期末現在で純資産額は935千円となりました。また、平成24年11月14日付「業績予想修正に関するお知らせ」のとおり、平成25年3月期末までに更に大幅な赤字になることが見込まれ、債務超過の状況であり、その解消が急務となっております。

<省略>

以上